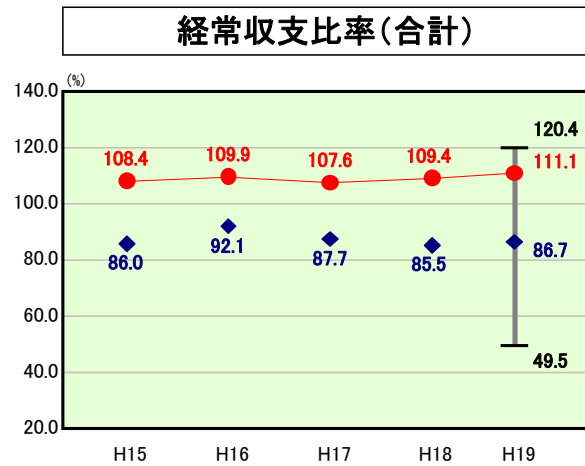


歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

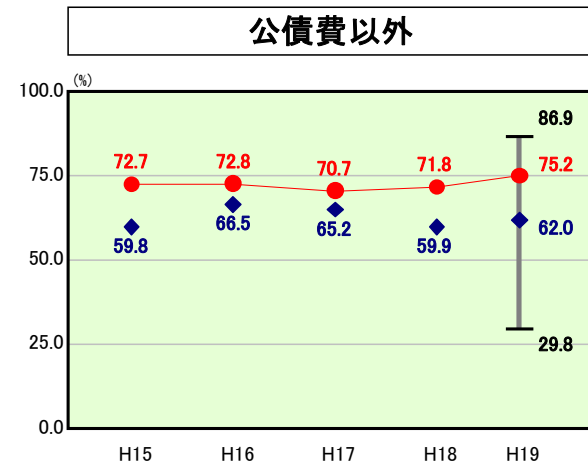
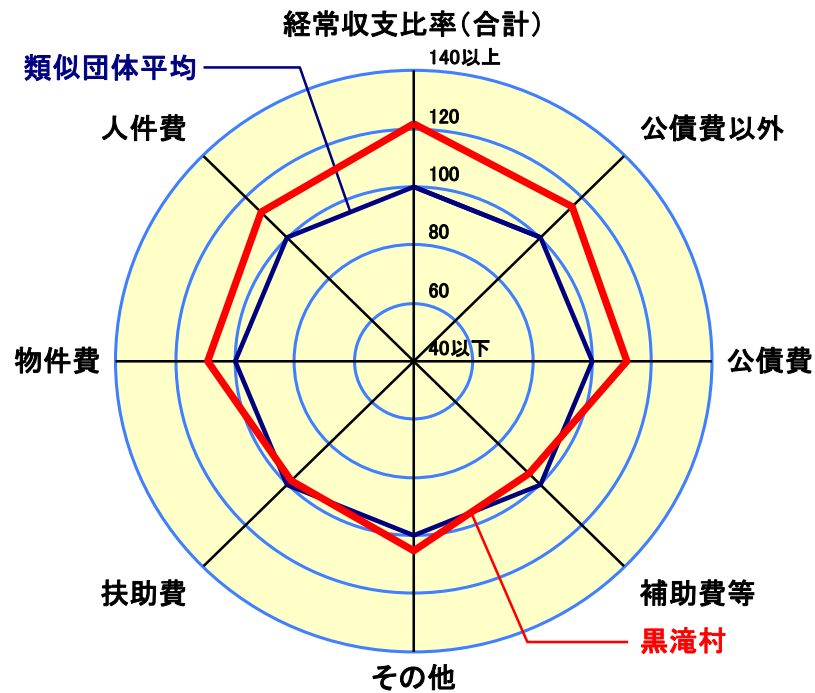
経常収支比率の分析



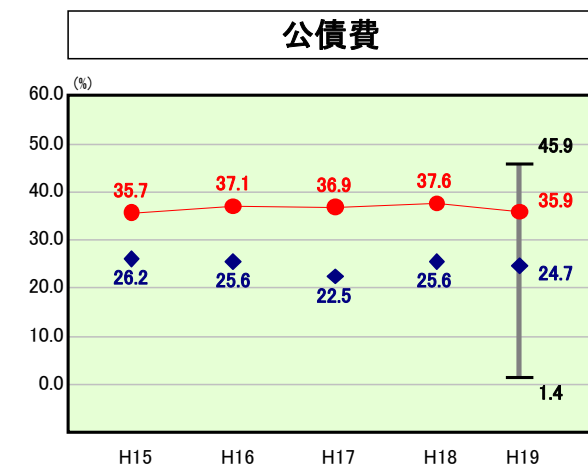
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ⊥
類似団体内最小値 ⊥

人口	1,010人(H20.3.31現在)
面積	47.71km ²
歳入総額	1,425,774千円
歳出総額	1,358,252千円
実質収支	39,852千円

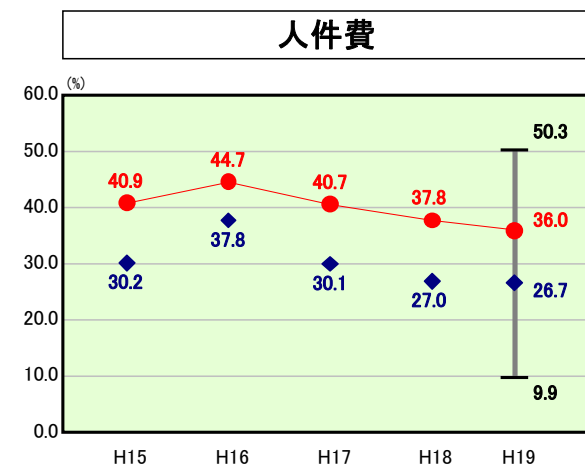
H19類似団体内順位 60/61
全国市町村平均 92.0
奈良県市町村平均 98.6



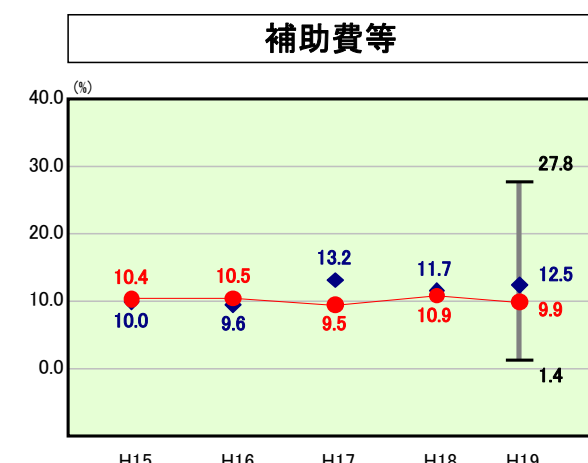
H19類似団体内順位 58/61
全国市町村平均 71.7
奈良県市町村平均 74.2



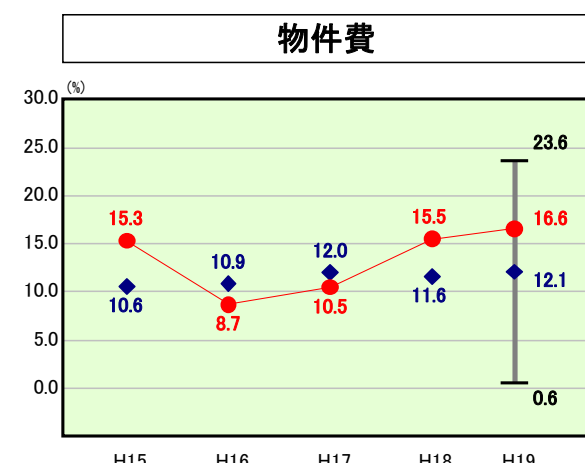
H19類似団体内順位 50/61
全国市町村平均 20.3
奈良県市町村平均 24.4



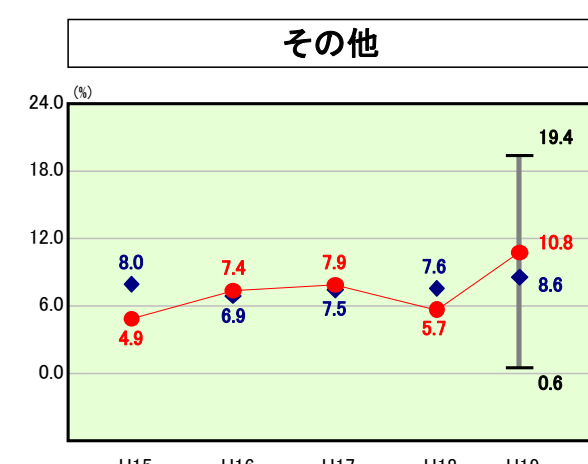
H19類似団体内順位 52/61
全国市町村平均 28.0
奈良県市町村平均 30.9



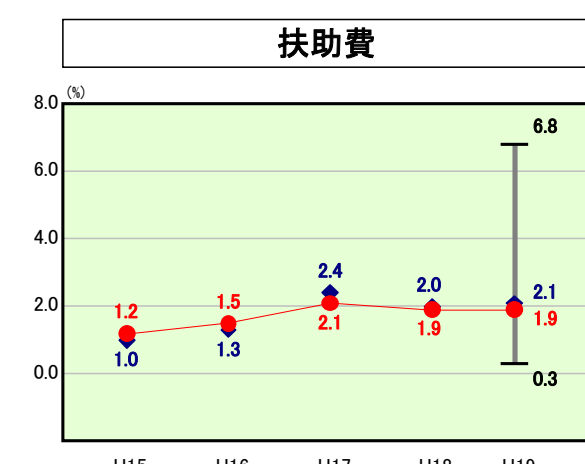
H19類似団体内順位 28/61
全国市町村平均 10.4
奈良県市町村平均 8.7



H19類似団体内順位 49/61
全国市町村平均 13.1
奈良県市町村平均 15.0



H19類似団体内順位 45/61
全国市町村平均 11.4
奈良県市町村平均 12.1



H19類似団体内順位 34/61
全国市町村平均 8.8
奈良県市町村平均 7.5

- ※ 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

・経常収支比率：平成19年度111.1%と奈良県ワースト1位で昨年より1.7%増加。この背景には、税収基盤の低さや、高齢化による介護保険特別会計や老人保健特別会計への繰出金、海洋投棄禁止によるし尿処理費経費、公債費、業務の電算化経費等、様々な要因がある。今後も引き続き「行財政改革推進プラン」により事業見直しを行い、主要な要因となっているゴミ処理経費の事業委託から直営化への事業見直し、し尿処理経費削減等の義務的経費の削減に努める。

・人件費：ラスパイレス指数は90.3で、国家公務員給与より抑制されており、類似団体平均と同程度である。経常収支比率に占める人件費の割合が、36.0%と類似団体平均値を9.3%上回っているが、平成17年度と比べ職員6名削減、平成16年度から勤奨退職制度を始めて11名の削減となっていて、新規採用を控えて人件費及び定数の削減を行っている。今後も平成21年度までは定年退職者に対する新規不採用と定員管理計画の見直しを行い、勤務評定制の本格導入等により一層人件費の適正化に努める。

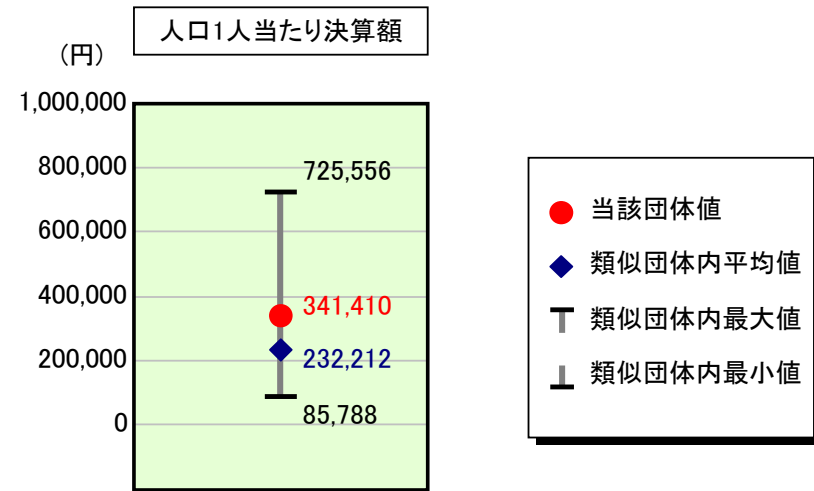
・公債費：経常収支比率に占める公債費の割合は、35.9%と類似団体平均値を11.2%上回っている。現在元利償還金は、平成13年度をピークに年々減少傾向にある。平成2年度からの地域総合整備事業債借入額の増により、一時償還金が増加していたが、それも大半償還し終え、今後平成22年度に償還が全額完了となる。その分の交付税への算入額は減少していく一方において、逆に交付税算入率の高い過疎・辺地債の償還が増えるため、平成19年度以降は減少していく見込みである。今後も起債事業の事業精査を強化して起債発行を抑制し、利率の高い起債の補償金免除繰上償還借換債の発行を推進し公債費の抑制に努めるが、交付税の減額傾向に伴う臨時財政対策債への転嫁により起債発行額の抑制が図りにくい側面もある。

・普通建設事業費：決算額に占める普通建設事業費の割合は、9.2%で人口当たり123,837円、平成15年度決算額から比較して▲53%となっている。類似団体の平均は199,737円で、▲38%となっている。今後も事業精査を行い、事業費の抑制を図っていく。

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

奈良県 黒滝村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

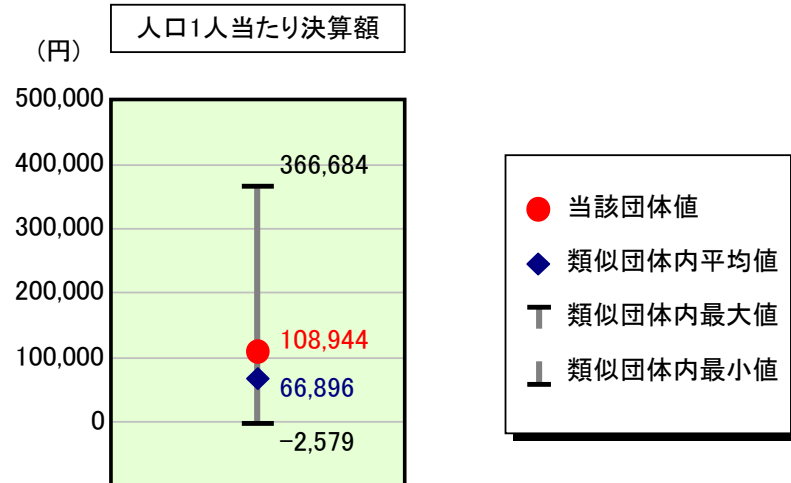
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	303,117	300,116	196,477	52.7
賃金(物件費)	6,215	6,153	16,267	▲ 62.2
一部事務組合負担金(補助費等)	32,949	32,623	22,727	43.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,457	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	11,598	11,483	6,466	77.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	14,059	13,920	5,683	144.9
▲退職金	▲ 23,114	▲ 22,885	▲ 17,866	28.1
合計	344,824	341,410	232,212	47.0

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	38.61	23.10	15.51
ラスパイレス指数	90.3	90.1	0.2

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

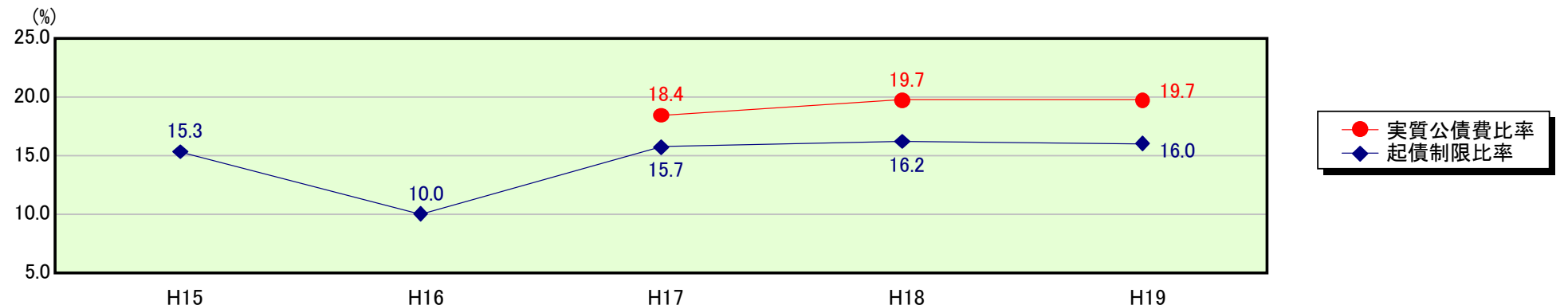


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	284,886	282,065	163,345	72.7
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	62	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	25,633	25,379	27,847	▲ 8.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	7,893	7,815	10,729	▲ 27.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	2,564	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	133	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 208,379	▲ 206,316	▲ 137,785	49.7
合計	110,033	108,944	66,896	62.9

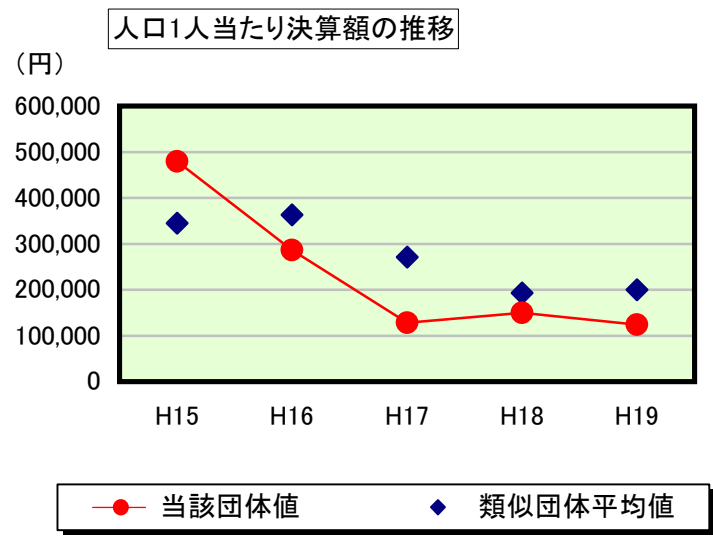
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	559,913	479,378	17.9	344,983	▲ 0.2	18.1
うち単独分	374,014	320,217	9.8	176,950	▲ 8.5	18.3
H16	328,176	286,366	▲ 40.3	362,974	5.2	▲ 45.5
うち単独分	238,117	207,781	▲ 35.1	166,805	▲ 5.7	▲ 29.4
H17	139,837	127,939	▲ 55.3	271,267	▲ 25.3	▲ 30.0
うち単独分	124,007	113,456	▲ 45.4	121,313	▲ 27.3	▲ 18.1
H18	156,755	149,861	17.1	193,373	▲ 28.7	45.8
うち単独分	133,524	127,652	12.5	111,830	▲ 7.8	20.3
H19	125,075	123,837	▲ 17.4	199,737	3.3	▲ 20.7
うち単独分	73,013	72,290	▲ 43.4	128,289	14.7	▲ 58.1
過去5年間平均	261,951	233,476	▲ 15.6	274,467	▲ 9.1	▲ 6.5
うち単独分	188,535	168,279	▲ 20.3	141,037	▲ 6.9	▲ 13.4